

平成24年度決算による

財務諸表4表

【普通会計】

●総務省方式改定モデル

- ・貸借対照表
- ・前年度貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・貸借対照表(1人当たり)
- ・前年度貸借対照表(1人当たり)
- ・行政コスト計算書(1人当たり)
- ・純資産変動計算書(1人当たり)
- ・資金収支計算書(1人当たり)
- ・分析指標

岐阜県東白川村

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,108,171
①生活インフラ・国土保全	1,987,201	(2) 長期未払金	
②教育	2,550,792	①物件の購入等	0
③福祉	180,875	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	98,144	③その他	0
⑤産業振興	2,512,485	長期未払金計	0
⑥消防	70,217	(3) 退職手当引当金	416,251
⑦総務	1,460,018	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	8,859,732	固定負債合計	2,524,422
(2) 売却可能資産	2,450	2 流動負債	
公共資産合計	8,862,182	(1) 翌年度償還予定地方債	216,807
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	121,393	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 34,385	(5) 賞与引当金	23,201
投資及び出資金計	87,008	流動負債合計	240,008
(2) 貸付金	3,000	負債合計	2,764,430
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,708,915
②その他特定目的基金	134,957	2 公共資産等整備一般財源等	5,482,232
③土地開発基金	85,200	3 その他一般財源等	84,209
④その他定額運用基金	300	4 資産評価差額	743
⑤退職手当組合積立金	243,695	純資産合計	8,276,099
基金等計	464,152		
(4) 長期延滞債権	13,723		
(5) 回収不能見込額	△ 1,586		
投資等合計	566,297		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	800,000		
②減債基金	945		
③歳計現金	807,632		
現金預金計	1,608,577		
(2) 未収金			
①地方税	3,030		
②その他	443		
③回収不能見込額	0		
未収金計	3,473		
流動資産合計	1,612,050		
資 産 合 計	11,040,529	負債・純資産合計	11,040,529

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	212,711 千円
②教育	6,425 千円
③福祉	31,270 千円
④環境衛生	158,456 千円
⑤産業振興	1,111,306 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,337 千円
計	1,523,505 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	677,895 千円
②地方債	166,301 千円
③一般財源等	679,309 千円
計	1,523,505 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	70,559 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,952,052千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,831,505 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,411,952 千円	2,411,952 千円	
債務負担行為支出予定額	187 千円	0 千円	187 千円
公営事業地方債負担見込額	1,199,108 千円		1,199,108 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	47,702 千円		47,702 千円
退職手当負担見込額	172,556 千円	172,556 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	3,499,688 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,057,653 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	35,950 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,406,085 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	331,817 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は328,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,858,326千円です。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,090,778
①生活インフラ・国土保全	1,978,080	(2) 長期未払金	
②教育	2,626,002	①物件の購入等	0
③福祉	178,828	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	110,564	③その他	0
⑤産業振興	2,682,728	長期未払金計	0
⑥消防	80,272	(3) 退職手当引当金	387,208
⑦総務	1,503,680	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	9,160,154	固定負債合計	2,477,986
(2) 売却可能資産	2,450	2 流動負債	
公共資産合計	9,162,604	(1) 翌年度償還予定地方債	188,891
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	119,207	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 34,385	(5) 賞与引当金	22,079
投資及び出資金計	84,822	流動負債合計	210,970
(2) 貸付金	3,000	負債合計	2,688,956
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,840,032
②その他特定目的基金	136,824	2 公共資産等整備一般財源等	5,642,019
③土地開発基金	85,100	3 その他一般財源等	△ 150,700
④その他定額運用基金	300	4 資産評価差額	559
⑤退職手当組合積立金	174,268	純資産合計	8,331,910
基金等計	396,492		
(4) 長期延滞債権	31,051		
(5) 回収不能見込額	△ 10,157		
投資等合計	505,208		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	680,000		
②減債基金	940		
③歳計現金	666,532		
現金預金計	1,347,472		
(2) 未収金			
①地方税	4,711		
②その他	871		
③回収不能見込額	0		
未収金計	5,582		
流動資産合計	1,353,054		
資 産 合 計	11,020,866	負債・純資産合計	11,020,866

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	216,068
②教育	6,635
③福祉	33,951
④環境衛生	165,736
⑤産業振興	1,214,042
⑥消防	0
⑦総務	3,557
計	1,639,989

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	733,788
②地方債	180,695
③一般財源等	725,506
計	1,639,989

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
（うち共同発行地方債に係るもの）	0
③その他	90,159

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,975,474千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,934,324		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,420,946	2,420,946	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	1,248,577		1,248,577
一部事務組合等地方債負担見込額	51,861		51,861
退職手当負担見込額	212,940	212,940	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	3,464,599		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	968,448		
地方債償還額等充当歳入見込額	41,353		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,454,798		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	469,725		

※5 有形固定資産のうち、土地は328,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,368,484千円です。

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	384,971	19.0%	8,278	57,904	45,310	32,722	65,431	8,836	133,834	32,656	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 8,782	-0.4%	△ 69	△ 1,227	△ 1,305	△ 937	△ 1,866	0	△ 3,241	△ 137	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	23,201	1.1%	187	3,513	2,773	2,019	3,990	554	8,142	2,023	/	/	0
	小計	399,390	19.7%	8,396	60,190	46,778	33,804	67,555	9,390	138,735	34,542	/	/	0
2	(1)物件費	275,754	13.6%	9,895	35,590	32,450	20,550	38,117	13,202	124,495	1,455	/	/	0
	(2)維持補修費	18,337	0.9%	10,535	1,194	1,049	0	4,957	0	602	0	/	/	0
	(3)減価償却費	489,842	24.2%	76,671	89,319	22,993	12,420	199,376	11,016	78,047	/	/	/	0
	小計	783,933	38.7%	97,101	126,103	56,492	32,970	242,450	24,218	203,144	1,455	/	/	0
3	(1)社会保障給付	134,640	6.7%	/	484	134,156	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	259,866	12.8%	1,973	25,030	14,835	40,183	98,666	49,601	29,208	370	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	374,007	18.5%	100	0	115,835	258,072	0	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,515	1.4%	3,957	0	0	6,146	17,412	0	0	/	/	/	0
	小計	796,028	39.3%	6,030	25,514	264,826	304,401	116,078	49,601	29,208	370	/	/	0
4	(1)支払利息	32,889	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	32,889	/	0
	(2)回収不能見込計上額	12,269	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	12,269	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小計	45,158	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	32,889	12,269	0
経常行政コスト a		2,024,509	/	111,527	211,807	368,096	371,175	426,083	83,209	371,087	36,367	32,889	12,269	0
(構成比率)		/	/	5.5%	10.5%	18.2%	18.3%	21.0%	4.1%	18.3%	1.8%	1.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	67,583	/	3,601	694	7,364	5,073	650	305	36,926	0	742	/	0	12,228
2	分担金・負担金・寄附金 c	7,951	/	0	100	3,035	62	2,672	0	2,049	0	0	/	0	33
経常収益合計 (b+c) d		75,534	/	3,601	794	10,399	5,135	3,322	305	38,975	0	742	/	0	12,261
d/a		3.73%	/	3.2%	0.4%	2.8%	1.4%	0.8%	0.4%	10.5%	0.0%	2.3%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		1,948,975	/	107,926	211,013	357,697	366,040	422,761	82,904	332,112	36,367	32,147	12,269	0	△ 12,261

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,331,910	2,840,032	5,642,019	△ 150,700	559
純経常行政コスト	△ 1,948,975			△ 1,948,975	
一般財源					
地方税	196,372			196,372	
地方交付税	1,373,391			1,373,391	
その他行政コスト充当財源	123,386			123,386	
補助金等受入	278,938	50,874		228,064	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 84,920			△ 84,920	
公共資産除売却損益	5,813			5,813	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			40,246	△ 40,246	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,306	△ 8,306	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,828	16,828	0
減価償却による財源増		△ 181,991	△ 307,851	489,842	0
地方債償還等に伴う財源振替			116,340	△ 116,340	
資産評価替えによる変動額	184				184
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	8,276,099	2,708,915	5,482,232	84,209	743

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	438,752
物件費	275,370
社会保障給付	135,024
補助金等	253,846
支払利息	32,889
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	204,235
その他支出	103,257
支出合計	1,443,373
地方税	194,598
地方交付税	1,373,391
国県補助金等	219,225
使用料・手数料	68,796
分担金・負担金・寄附金	3,812
諸収入	35,504
地方債発行額	164,200
基金取崩額	3,800
その他収入	74,134
収入合計	2,137,460
経常的収支額	694,087

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	189,420
公共資産整備補助金等支出	27,515
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,200
支出合計	226,135
国県補助金等	59,713
地方債発行額	70,000
基金取崩額	0
その他収入	8,256
収入合計	137,969
公共資産整備収支額	△ 88,166

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,002
貸付金	2,180
基金積立額	121,938
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	166,492
地方債償還額	188,891
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	481,603
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,180
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,813
その他収入	8,789
収入合計	16,782
投資・財務的収支額	△ 464,821

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	141,100
期首歳計現金残高	666,532
期末歳計現金残高	807,632

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は130,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,292,211	千円
地方債発行額	△	234,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	2,151,111	
地方債元利償還額		221,780	
財政調整基金等積立額		120,005	
基礎的財政収支		248,685	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成24年度末の住民基本台帳人口 2,589人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	814
①生活インフラ・国土保全	768	(2) 長期未払金	
②教育	985	①物件の購入等	0
③福祉	70	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	38	③その他	0
⑤産業振興	970	長期未払金計	0
⑥消防	27	(3) 退職手当引当金	161
⑦総務	564	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,422	固定負債合計	975
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,423	(1) 翌年度償還予定地方債	84
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	47	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 13	(5) 賞与引当金	9
投資及び出資金計	34	流動負債合計	93
(2) 貸付金	1	負債合計	1,068
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,046
②その他特定目的基金	52	2 公共資産等整備一般財源等	2,118
③土地開発基金	33	3 その他一般財源等	33
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	94	純資産合計	3,197
基金等計	179		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	219		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	309		
②減債基金	0		
③歳計現金	312		
現金預金計	621		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	623		
資産合計	4,264	負債・純資産合計	4,264

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	82千円
②教育	2千円
③福祉	12千円
④環境衛生	61千円
⑤産業振興	429千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1千円
計	588千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	262千円
②地方債	64千円
③一般財源等	262千円
計	588千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	27千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち754千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,480千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	932千円	932千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	463千円		463千円
一部事務組合等地方債負担見込額	18千円		18千円
退職手当負担見込額	67千円	67千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,352千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	409千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	929千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	128千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は127千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,580千円です。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(平成23年度末の住民基本台帳人口 2,598人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	805
①生活インフラ・国土保全	761	(2) 長期未払金	
②教育	1,011	①物件の購入等	0
③福祉	69	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	43	③その他	0
⑤産業振興	1,033	長期未払金計	0
⑥消防	31	(3) 退職手当引当金	149
⑦総務	579	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,526	固定負債合計	954
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,527	(1) 翌年度償還予定地方債	73
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	46	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 13	(5) 賞与引当金	8
投資及び出資金計	33	流動負債合計	81
(2) 貸付金	1	負債合計	1,035
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,093
②その他特定目的基金	53	2 公共資産等整備一般財源等	2,172
③土地開発基金	33	3 その他一般財源等	△ 58
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	67	純資産合計	3,207
基金等計	153		
(4) 長期延滞債権	12		
(5) 回収不能見込額	△ 4		
投資等合計	194		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	262		
②減債基金	0		
③歳計現金	257		
現金預金計	519		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	521		
資 産 合 計	4,242	負債・純資産合計	4,242

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	83千円
②教育	3千円
③福祉	13千円
④環境衛生	64千円
⑤産業振興	467千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1千円
計	631千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	282千円
②地方債	70千円
③一般財源等	279千円
計	631千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	35千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち760千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,514千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	932千円	932千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	481千円		481千円
一部事務組合等地方債負担見込額	20千円		20千円
退職手当負担見込額	82千円	82千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,334千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	373千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	945千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	181千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は127千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,376千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(平成24年度末の住民基本台帳人口

2,589人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	149	19.0%	3	22	18	13	25	3	52	13		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 3	-0.4%	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1	0	△ 1	△ 0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	9	1.1%	0	1	1	1	2	0	3	1		0	
	小計	154	19.7%	3	23	18	13	26	4	54	13		0	
2	(1)物件費	107	13.6%	4	14	13	8	15	5	48	1		0	
	(2)維持補修費	7	0.9%	4	0	0	0	2	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	189	24.2%	30	34	9	5	77	4	30			0	
	小計	303	38.7%	38	49	22	13	94	9	78	1		0	
3	(1)社会保障給付	52	6.7%		0	52	0						0	
	(2)補助金等	100	12.8%	1	10	6	16	38	19	11	0		0	
	(3)他会計等への支出額	144	18.5%	0	0	45	100	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11	1.4%	2	0	0	2	7	0	0			0	
	小計	307	39.3%	2	10	102	118	45	19	11	0		0	
4	(1)支払利息	13	1.6%								13		0	
	(2)回収不能見込計上額	5	0.6%									5	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	17	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	13	5	0	
経常行政コスト a		782		43	82	142	143	165	32	143	14	13	5	0
(構成比率)				5.5%	10.5%	18.2%	18.3%	21.0%	4.1%	18.3%	1.8%	1.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	26		1	0	3	2	0	0	14	0	0	0	5
2	分担金・負担金・寄附金 c	3		0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
経常収益合計 (b + c) d		29		1	0	4	2	1	0	15	0	0	0	5
d/a		3.73%		3.2%	0.4%	2.8%	1.4%	0.8%	0.4%	10.5%	0.0%	2.3%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		753		42	82	138	141	163	32	128	14	12	5	△ 5

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(平成24年度末の住民基本台帳人口

2,589人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,218	1,097	2,179	△ 58	0
純経常行政コスト	△ 753			△ 753	
一般財源					
地方税	76			76	
地方交付税	530			530	
その他行政コスト充当財源	48			48	
補助金等受入	108	20		88	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33			△ 33	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16	△ 16	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3	△ 3	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6	6	0
減価償却による財源増		△ 70	△ 119	189	0
地方債償還等に伴う財源振替			45	△ 45	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,197	1,046	2,118	33	0

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口 2,589人)
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	169
物件費	106
社会保障給付	52
補助金等	98
支払利息	13
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	79
その他支出	40
支出合計	558
地方税	75
地方交付税	530
国県補助金等	85
使用料・手数料	27
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	14
地方債発行額	63
基金取崩額	1
その他収入	29
収入合計	826
経常的収支額	268

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	73
公共資産整備補助金等支出	11
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4
支出合計	87
国県補助金等	23
地方債発行額	27
基金取崩額	0
その他収入	3
収入合計	53
公共資産整備収支額	△ 34

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	1
基金積立額	47
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	64
地方債償還額	73
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	186
国県補助金等	0
貸付金回収額	1
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	3
収入合計	6
投資・財務的収支額	△ 180

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54
期首歳計現金残高	257
期末歳計現金残高	312

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は50千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		885	千円
地方債発行額	△	90	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	831	
地方債元利償還額		86	
財政調整基金等積立額		46	
基礎的財政収支		96	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

		平成24年度	平成23年度	
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	4,264	4,242	
	有形固定資産の行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	22.4%	21.6%
		教育	28.8%	28.7%
		福祉	2.0%	2.0%
		環境衛生	1.1%	1.2%
		産業振興	28.4%	29.3%
		消防	0.8%	0.9%
		総務	16.5%	16.4%
	歳入額対資産比率	373.1%		
資産老朽化比率	58.2%	56.3%		
世代間公平性	純資産比率	75.0%	75.6%	
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	10.8%	10.6%	
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額(千円)	1,068	1,035	
	基礎的財政収支(千円)	248,685		
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	753		
	住民一人当たり人件費・物件費等(千円)	457		
	行政コスト対公共資産比率	22.8%		
弾力性	行政コスト対税収等比率	89.4%	財政対策債及び減収補てん債(特例分)の平成24年度発行額	
自律性	受益者負担の割合	3.7%	75,800	